

1. H24 年度学内教育 G P 「格差センシティブな人間発達科学の創成」に関する教育事業

(1) 授業実施

グローバルCOE期間中の教育と研究の成果を学生に還元するため、“社会的格差と人間発達”をテーマとし、学部学生を対象として授業を実施した。人間の発達過程における社会的格差の問題に対してセンシティブな視点を有する学生の育成をめざし、前期科目として“子どもの発達にみる格差：地域・学校・家庭”（全15回）を、後期科目として“ジェンダーをめぐる格差の形成と構造”（全15回）を開講した。

【開講時間】 水曜日 7～8 限（前期、後期）

【教室】 共通講義棟 3 号館 105 号室（前期）、共通講義棟 2 号館 101 号室（後期）

【履修実績】

●前期：「格差社会の人間発達科学論 A～子どもの発達にみる格差：地域・学校・家庭」

<履修者数>

- ① 格差社会の人間発達科学論 A～ 25 名
- ② 教育科学特殊講義 IV～ 22 名
- ③ 社会意識論～ 11 名
- ④ 社会心理学特殊講義 IV～ 11 名

計 69 名（1 年 8 名、2 年 25 名、3 年 28 名、4 年 8 名）

<講義内容>

日程	講 義 内 容	担当教員
4/11	1. ガイダンス	講師全員
4/18	2. 青少年有害情報対策から読み解く「子どもとメディア」	猪股富美子
4/25	3. 地域格差と多文化・多言語環境に生きる子どもの言語教育	李 美静
5/2	4. 子どもの言語発達における家庭と学校の影響要因	李 美静
5/9	5. 養育環境の心理学的検討：環境心理学の視点から	松本聡子
5/16	6. 養育環境における格差と子どもの発達	松本聡子
5/23	7. GCOE 学校調査に見る中高生の格差 (I)：心理学的に心を捉えるとはどういうことか	室橋弘人

5/30	8. GCOE 学校調査に見る中高生の格差(Ⅱ) : QOL のグループ間での差を捉える	室橋弘人
6/6	9. GCOE 学校調査に見る中高生の格差(Ⅲ) : QOL の時系列的な変化の差を捉える	室橋弘人
6/13	10. 進路選択と格差の形成	王 傑
6/20	11. 子どもの健康とメディアリテラシー－「格差」に基づく事例研究	猪股富美子
6/27	12. モバイル社会における“ネットいじめ”の現状と教育的介入の課題	猪股富美子
7/4	13. 学部生の進路選択－キャリア指導の役割を考える	王 傑
7/11	14. 格差と子どもの発達 (前期授業の総括)	菅原ますみ
9/19	15. シンポジウムと全体に関するディスカッション	講師全員

●後期：「格差社会の人間発達科学論B～ジェンダーをめぐる格差の形成と構造」

<履修者数>

- ① 格差社会の人間発達科学論B～34名
- ② 教育科学特殊講義I～39名
- ③ 現代社会論～32名
- ④ 臨床心理学特殊講義IV～5名

計110名 (1年29名、2年44名、3年22名、4年15名)

<講義内容>

日程	講 義 内 容	担当教員
10/3	1. ガイダンス	講師全員
10/10	2. 職業環境と養育環境 子どもの発達	松本聡子
10/17	3. 子育てをめぐるジェンダーの問題	菅原ますみ
10/24	4. 教育機会とジェンダー～中国教育の発展と現状から	王 傑
10/31	5. 途上国における女子教育	瀧田修一
11/7	6. ジェンダー・開発・エンパワーメント	瀧田修一
11/14	7. ジェンダーと経済学	瀧田修一
11/21	8. 日本の近代化とジェンダー	河田敦子
11/28	9. 近世女性の日記・書簡にみる人間観・ジェンダー観—只野真葛「独考」、内藤ます「駿河紀行」等に見る女性の生き方—	河田敦子
12/5	10. 近代日本の権力構造とジェンダー～公と私の関係をめぐって	河田敦子

12/12	11. 高齢女性の貧困	原 葉子
12/19	12. 年金制度とジェンダー	原 葉子
1/9	13. 女性の年金：日独比較と今後の展望	原 葉子
1/16	14. 15. シンポジウム 「ジェンダーをめぐる格差解消への国際的・国内的努力の足跡」 基調講演：原ひろ子（城西国際大学客員教授；お茶の水女子大学名誉教授）	菅原ますみ 講師全員

【講義概要】

●前期

第2回（4/18）「青少年有害情報対策から読み解く“子どもとメディア”」

本講義では、官民における「青少年有害情報対策」の現状と問題点を整理・検討し、“子どもとメディア”のより良い関係のあり方について学際的に考察した。まず、メディアの有害情報とは何か、子どもの視点からメディア毎に検証し、「有害情報」の定義や理念、その社会／文化的・経済的背景について検討した。特に、青少年有害情報対策が進んでいるインターネット（PC、携帯等）をケーススタディとして、①法規制・条例等、②業界による自主規制、③啓発・教育活動について検証し、「青少年保護」や「青少年育成」の視点から“子どもとメディア”の関係性について考察を深めた。また、「格差」の視点から青少年有害情報対策の課題を見直すため、子どもを取り巻くメディア環境や子どもの発達、デジタルディバイド等についても言及し、海外（米国、韓国等）の取組事例を交えながら、子どもにとって安心・安全なメディアとは何かについて議論した。（担当：猪股富美子）

第3回（4/25）「地域格差と多文化・多言語環境に生きる子どもの言語教育」

第4回（5/2）「子どもの言語発達における家庭と学校の影響要因」

「地域格差と多文化・多言語環境に生きる子どもの言語教育」、「子どもの言語発達における家庭と学校の影響要因」のテーマで幼児期の言語発達に見られる格差について講義を行った。乳幼児期の言語発達は認知の発達と深く関係しており、どの言語を習得するにしてもその基礎となる言語に十分に精通して思考を発展させる経験を積むことで、将来的に文字の習得や抽象的な思考など認知能力や学力の発達を遂げることができる。養育者が使用する言語は子どもの発達に不可欠であり、その影響要因を知ることが大切である。本講義では、まず、乳幼児期の言語発達の影響要因、母語の重要性を紹介し、次に多文化・多

言語環境に育つ子どもの言語教育について、台湾社会における国際結婚家庭の地域格差を例にして講義を行った。国際結婚家庭は世界的に増え、アジアでは日本や韓国、台湾、シンガポールなどの国にベトナムやインドネシア、フィリピン、カンボジアなどから経済的な理由で嫁ぐ女性が多くいる。そこには言語、文化の違いによる壁だけでなく、社会的な格差や教育的格差などが絡まり、その結果として子どもへの貧困の連鎖という問題が存在する。多くの母語を持つ子どもたちそれぞれにその言語能力を持つ保育者を養成することが短期的に難しいことから、特定の言語教育を強化すると共に、一人一人への丁寧な言語的働きかけによって主体的な言語発達を促す事が考えられる。教育格差があるものの、カバーできない部分を新移民の母親たち自身（日本人女性）によってサポートしている取り組みを紹介した。このような取り組みも格差解消の一つの方法ではないかと思う。既に存在する地域格差、教育資源格差を最小限に抑え、格差の再生産をさせないために、様々な困難を抱える新移民家庭を乳幼児保育の現場で言語や文化などに考慮して総合的にサポートする対策を考えていくことが重要であろう。本講義では、特に政策的な対策が及んでいない乳幼児期の子どもへの早期教育について、台湾の格差の現状を見ながら問題点を指摘し、その解決策を模索した。（担当：李美静）

第5回（5/9）「養育環境の心理学的検討～環境心理学の視点から」

本講義は、養育環境における格差を、環境心理学の視点から検討するために必要な基礎的事項について理解をすることを目的として行なった。環境心理学（Environmental Psychology）とは、環境と人間の相互作用について研究する心理学の領域であることを紹介し、基本的な事項について概説を行なった。特に、学問としてのバックグラウンド、環境心理学がカバーしている研究領域および研究に用いる手法などについて紹介した。次に、環境心理学が行なっている研究について具体的なイメージを持つことができるようにするため、実際の研究例として空間行動を提示した。パーソナルスペースやクラウディングなどを紹介した。最後に、子どもの発達と環境との関係を検討する枠組みとして、Bronfenbrennerの生態学的システムモデルについて解説を行なった。これら紹介した事例はふだんの生活で馴染みがあったものの、研究対象という視点から見たことがなかったという意見や、環境心理学という領域を初めて知ったという感想が、講義後の受講生から挙げられた。本講義の目的である、「養育環境を心理学的に検討するひとつの視点である、環境心理学という立場について知る」ことはできたと思われる。（担当：松本聡子）

第 6 回 (5/16) 「養育環境における格差と子どもの発達」

Bronfenbrenner の生態学的システムモデルの枠組みにもとづき、子どもをとりまく環境の中でも、最も身近な存在である住環境に焦点をあて、その格差や発達に及ぼす影響について、国内外の研究から明らかになってきたことを中心に講義を行なった。まず、子どもや家族が暮らしている住環境の現代社会における状況について、各種統計資料などを用いて提示した。次に、住環境を心理学的な視点から研究する際に用いられる測定尺度について、その概念、具体的な内容および研究結果などを紹介した。講義後の受講生からの意見・感想としては、環境がそこに暮らす人々に多様な形で影響を及ぼすことに改めて気づいた、格差と子どもの発達を考えるうえで「住環境」というのはこれまでになかった着眼点であった、といったことが挙げられていた。2 回の講義を通じて、養育環境における格差と子どもの発達を考えるうえでの、新たな視点を受講生に紹介することができたと思われる。(担当：松本聡子)

第 7 回 (5/23) 「GC0E 学校調査に見る中高生の格差 (I) : 心理学的に心を捉えるとはどういうことか」

心理学において「心」を捉えるために用いられている基本的な考え方について紹介すると同時に、本講義において取り上げるクオリティ・オブ・ライフ (QOL) がどのように定義され得点化されるのかについて解説を行った。目に見えない心を測定するためには、人間の言動など表面に表れる観察可能な情報を手がかりとして推測を行う必要がある。これがきちんと行われていることが保証されているのが心理テストであり、QOL を測定するための心理テストとして、KINDL を取り上げた。KINDL は 4 歳～16 歳までの子ども、青少年の日常生活に対しての満足度を測ることを目的とした心理テストであり、身体、情動、自尊、家族、友人、学校という 6 側面の QOL を得点化することが可能である。QOL は非常に広範な概念であるため、対象や場面をある程度絞り込んで扱うことが多い。これらの得点の平均値を学年・性別ごとに求めて図示することで、中高生の QOL は必ずしも同じ状態にあるわけではないことを確認した。(担当：室橋弘人)

第 8 回 (5/30) 「GC0E 学校調査に見る中高生の格差 (II) : QOL のグループ間での差を捉える」

何らかの測定値を集団間で比較するための方法について解説を行った。集団の比較を行

いたい場合、点ではなく幅を持った区間の比較となるため、その広さを表す標準偏差という指標や、ヒストグラム、箱ひげ図といったグラフを用いることが基本となる。また、集団全体の比較をする代わりに平均値の比較を行うことも多いが、この場合でも標本選択に伴う誤差を考慮するために、標準誤差という幅を用いて解釈を行う必要がある。これを踏まえて実際の中高生の QOL のデータについて男女別に集計した結果を示して解釈を試みた。結果、総合的な QOL の得点に男女による明確な差は見られないが、下位側面によっては差が見られることが分かった。(担当：室橋弘人)

第 9 回 (6/6) 「GCOE 学校調査に見る中高生の格差(Ⅲ)：QOL の時系列的な変化の差を捉える」

測定値の経時的な変化を捉えるための考え方について解説を行った。最も単純な方法としては時点ごとの平均値の折れ線グラフを描く方法があるが、各時点での標準誤差を考慮すると、この方法では変化を正確に捉えることは難しい。そこで代わりに、回帰分析と呼ばれる方法を紹介した。回帰分析は変化の基本的なパターンが個人間で等しいことを仮定する代わりに、真の変化パターンの特徴を初期値と変化率という少数の特徴に集約して明確に捉えることが可能になる。さらに初期値と変化率の標準誤差を合わせて解釈することで、標本誤差まで考慮した結論を導くことが可能になる。中高生の QOL の変化についてこの方法を当てはめた結果、多くの側面において中学生の QOL は学年に伴って低下する平均的傾向が見られるが、高校生の QOL はほぼ変化していないということが分かった。さらに、個人レベルと集団レベルでの分析を平行して行う、マルチレベルモデリングについても紹介を行った。(担当：室橋弘人)

第 10 回 (6/13) 「進路選択と格差の形成」

青少年の進路選択に関わる要素として、ミクロ的には誰が選択するか、選択の時期、自由に選択できるか、選抜の壁などが挙げられるが、マクロ的には出身地域の影響も看過できない。この講義は高校出口の進路選択に焦点を立てた。ナショナルデータを用いて日本の高卒者の決定進路の時系的变化と地域間格差のあり方を紹介したうえ、グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」のなかで、規模が最も大きな調査である「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」(JELS) が東北地方の C エリアで収集した三波調査のデータを用いた、同エリア高校 3 年生の学歴(進路)希望の変化、

進学希望有無の規定要因およびその変化の分析結果を提示した。出身地域の強い影響、地方小都市の若者の高等教育離れの現状、下位階層の子どもほど高等教育を離れているなどの結果が履修者を驚かせ、若者の進路選択と格差形成について多角度から思考する機会を与えた。(担当：王傑)

第 11 回 (6/20)「子どもの健康とメディアリテラシー—「格差」に基づく事例研究」

前回授業(第 2 回「青少年有害情報対策から読み解く“子どもとメディア”」)の視点をさらに深め、メディアが子どもに及ぼす影響についてこれまでの影響研究の知見をレビューし、その悪影響論の系譜とその社会・文化的背景について整理・検討した。特に、メディア依存や性意識/性行動、暴力、アルコール/タバコ、肥満、やせ/摂食障害、社会性等、子どもの心身の健康に与える影響に焦点をあて、その影響研究の現状と問題点を明らかにした。さらに、子どもの健康や安全を守る国内外の取組事例(民放連、CERO、日本小児科医会、その他教育委員会や NPO 等)を参考に、情報/リテラシー格差やメディア環境格差、養育環境格差等、さまざまな「格差」によって生じるリスク要因の対応策とメディアリテラシー教育の重要性について考察した。「格差」に配慮した研究や政策、実践が、持続可能な子どものエンパワーメントにどうつながるか、各自理解を深めた。(担当：猪股富美子)

第 12 回 (6/27)「モバイル社会における“ネットいじめ”の現状と教育的介入の課題」

モバイル社会に生きる子どもたち、特に中高生の間で深刻化する“ネットいじめ”の現状と課題について、国内外における調査研究の成果や活動事例を中心に講義した。まず、“対面のいじめ”と“ネットいじめ”の定義や構造モデル等について、国内外の研究知見をレビューするとともに、いじめ/ネットいじめ対策における官民の取り組み事例や政策の枠組みを総括した。特に、いじめ対策として有効とされる代表的な教育プログラム(OBPP、SEAL、KiVa 等)の理論的枠組みや構成、評価等についてレビューし、教育的介入の現状と問題点について考察した。さらに、「格差」という視点からこれまでのいじめ/ネットいじめ対策を捉え直し、社会的包摂(social inclusion)の理念に基づいた新たな教育的枠組み(市民性教育、法教育、人権教育、キャリア教育等)やシステム構築の重要性を説いた。(担当：猪股富美子)

第 13 回 (7/4)「学部生の進路選択 - キャリア指導の役割を考える」

統計上、日本の学部卒の就職率は一貫して高いにも関わらず、大卒の就職難が日常的な話題である。原因の 1 つは正規雇用の割合の低下。また、政府の大学院拡大政策と大卒の就職難を背景に、学部卒にとって大学院進学も重要な進路になっている。実際、バブル崩壊後の長期不況のなかで、若者の学校から職業への円滑な移行が困難化し、就職難は大きな社会的課題になったものの、日本政府は長い間、就職指導の強化を大学の教育現場に要求しなかった。結果的に民間のリクルート会社が大きな役割を果たすようになってきている。2000 年以降のトップダウンのキャリア指導の強化には、就職難のほか、若者の高い離職率も原因と見なされる。文科省はキャリア指導を強化するための体制を整えるために、大学設置基準及び短期大学設置基準を改正した。後半では、就職難の真の原因、キャリア指導が果たせる役割とその限界、キャリア指導の専門家不足などを課題として学生に投げ、活発な議論を起こした。(担当: 王傑)

第 14 回 (7/11)「貧困と子どもの発達」

日本の貧困の問題は 2009 年の政権交代以降大きくクローズアップされ、様々な議論を巻き起こしている。2000 年後半には子どもの貧困に関する一般向けの新書も相次いで公刊された(阿部 2008, 山野, 2008 など)。日本の子どもの貧困問題はようやく大きな社会的関心をもたれるようになったが、発達や健康に及ぼす影響研究はわが国にはまだ少なく今後の大きな課題である。本講義では、貧困の定義、我が国の貧困率の経時変化、子どものいる世帯での貧困状況を概観し、アメリカを中心に蓄積してきている貧困の子どもの発達に対する影響研究とそこで発展してきた影響プロセスに関する理論を紹介した。また、本学のグローバル COE の研究事業として実施した日本の乳児期と小学生期の子どもに関する研究結果を示し、日本でも 400~500 万以下の年収の世帯では養育や教育に必要な資源が損なわれていくリスクが高まることが明らかになっており、さらに高い関心をもって貧困と子どもの発達との関連を検討していく必要があることを確認した。(担当: 菅原ますみ)

後期

第 2 回 (10/10)「職業環境と養育環境 子どもの発達」

ブロンフェンブレンナーの生態学的システムモデルでは、養育者の職場環境が子どもの発達に影響を及ぼす環境として例示されている。このような観点にもとづき、「働く」とい

うことに見られる格差について、環境という観点からどのように検討していくかについて理解を深めることを目的として本講義を行なった。最初に、講義を進めていくうえで重要な枠組みとなる、ブロンフェンブレンナーの生態学的システムモデルを紹介し、職場環境がこの枠組みの中でどのように扱われているのかについて紹介した。次に、様々な統計資料を示しながら、現代社会における女性をとりまく就労環境について検討した。例えば、女性のライフコースの変化や仕事と家庭の両立、中断後の就労復帰などのトピックを取り上げた。さらに、男性をとりまく就労環境についても言及した。最後に、講義の内容について、全体でディスカッションを行なった。特に女性の就業率の国際比較について、複数の受講者から意見が述べられ、貴重な意見交換の場になったと思われる。(担当:松本聡子)

第3回(10/17)「子育てをめぐるジェンダーの問題」

ワーク・ライフ・バランスの観点から、家事や育児がアンペイド・ワークであることを確認し、子どもの発達に沿って子育てというワークの中味がどのような内容を持つか概観した。低年齢児を有する日本の母親の就労率の低さを示し、その原因について、心理的な抑制要因、家庭外保育の整備状況の遅れ、家庭内の性役割分業の固定化の3つの観点から分析をおこなった。日本の低年齢児を持つ母親の就労率は国際的にみても非常に低く、3割程度の母親しか就労を継続できていない。男性の雇用率がすでに天井に達しておりかつ少子高齢社会である日本にとって、将来の労働力確保のためにこの時期の女性の就労継続は大きな社会的課題のひとつとなっている。また正規雇用への再就職が困難であるという日本の雇用状況のなかでは、無職あるいはパート職の母親は離婚や死別などによる単親世帯への変更時に貧困のリスクを高めることが指摘されてきており、日本のシングルマザーの相対的貧困率は50%以上に達していることなどを確認した。今後の解決策について、実証研究を紹介しながら検討をおこなった。(担当:菅原ますみ)

第4回(10/24)「教育機会とジェンダー～中国教育の発展と現状から」

まず講義に必要な背景的知識として、中国の教育制度、各種就学率の推移、国民の教育水準、教育統計、出生人口の男女比の推移を紹介した。次ぎに1950年代以降、中国各教育段階の在学者に占める女子の割合の変化、変化の4つの時期とその特徴をまとめた。ここ20年間、中国の女子の就学率は小中学校、高校、さらに大学という順で男子に追いつき、追い越してきた。近年、大学入試における女子の好成績、女子の四大進学率が男子を

上回る現状は物議を醸している。大学の合格可否における男子優遇などにより、女子は新たなかたちでまた差別を受ける。初等・中等教育の普及、経済の急速な発展による教育費負担力の向上、女子の就労意識と教育リターンの高さ、一人っ子政策の実施に伴う家庭の教育投資の加熱化などは女子の教育機会獲得に寄与したと推測される。しかし、世に生まれた女子が男子同様の教育権を獲得できたと同時に、大量の女兒が中絶され、若い世代の男女比の不均衡問題が深刻な社会問題になりつつある。(担当：王傑)

第5回 (10/31) 「途上国における女子教育」

女性の教育はなぜ重要なのか、単に公平のためなのか。途上国に焦点をあて、その答えを皆で考えることをポイントとする。今や女性に対する教育の差別は、社会的不平等を強めることに加えて、経済発展を阻害するという十分な実証的証拠があり、それらの研究事例を示しつつ解説を行う。取り上げた実証研究から、①ほとんどの開発途上国において、女性の教育の収益率は男性の教育に対する収益率より高いこと、②女性の教育の向上は、農場や工場における生産性を増大させるだけでなく、結果的に女性の労働参加、より遅い結婚、より低い出生率、そして子どもたちのより高い健康・栄養状態を生み出すこと、③子どもたちの健康・栄養状態の改善と、教育を受けた母親とは、将来の数世代にわたって国家の人的資源の質に相乗効果を及ぼすこと、④女性たちは、開発途上社会に根深く広がる貧困を背負っているため、教育を通じた彼女たちの役割と地位の向上は、意味あるものでさえあれば、貧困と不十分な就学の悪循環を断ち切ることに大きな影響をもつことなど、途上国女子教育の重要性に対する理解を深めてもらった。(担当：瀧田修一)

第6回 (11/7) 「ジェンダー・開発・エンパワーメント」

貧困とジェンダー格差の関わりについて、貧困概念の多様化、ジェンダー、エンパワーメント、開発というキーワードから考えることをポイントとする。貧困を所得(消費)側面のみならず、教育や健康といった人的資本、さまざまな機会へのアクセス、自由、エンパワーメント等、より広い概念として捉える近年の貧困分析の潮流が、貧困研究とジェンダーとのかかわりをより強めたことを解説。特に、基礎的なケイパビリティ(潜在能力)の剥奪状態を貧困と定義し、貧困とジェンダー格差の分析にも非常に大きな影響を与えたアマルティア・センのケイパビリティ・アプローチに注目した。教育、保健、社会参加、女性のエンパワーメント等、貧困の非所得側面におけるジェンダー格差に関する国際指標

を取り上げ、地域や集団を比較し、これらの側面における男女平均の達成値が同じならば、男女格差が大きいほうが、ケイパビリティ・アプローチに基づいて、貧困が深刻であるとの理解を深めてもらった。(担当：瀧田修一)

第7回(11/14)「ジェンダーと経済学」

さまざまな労働に関する統計から、男女間に明白な経済格差が存在することが観察されており、雇用機会均等法や両立支援策等、法的あるいは制度的な対策等、徐々に改善が進んではいるものの依然として格差は根強く存在する。この事実を労働経済学的に取り上げていく。男女間格差の程度を統計的に把握したのちに、それを説明する代表的な理論を紹介する。また近年進む雇用の非正規化が女性に偏って生じていることにも注目する。特に、このような状況を説明する有力な理論の一つである「統計的差別の理論」をとりあげ、①企業は個々の労働者の就労に関係する特性についての情報を十分に入手できないために労働者をカテゴリーに分けカテゴリーごとの平均値を見ることで労働者の傾向を判断し対応するという点、②あるカテゴリーに属する労働者が差別的に扱われだすと、それに対応する形で労働者が行動しはじめることにより彼らに特徴的な行動が生まれ、結果、差別的根拠を裏づけることになるという点について事例を挙げて解説し、ジェンダー格差が社会に根付き頑固に存在し続けることになるという悪循環について理解を深めてもらった。

(担当：瀧田修一)

第8回(11/21)「日本の近代化とジェンダー」

現在日本女性の年齢別就業人口がグラフ上M字型を形成することが問題になっている。「育児のために仕事を中断する」ことは、女性管理職者が諸外国と比べて極端に少ないという現象とも結びついている。「男は仕事、女は家庭」というジェンダー観は日本近代化の過程でどのように形成されたのかを、明治20～30年代における政治結社禁止法による女性の政治参加禁止、明治民法において女性が相続権、離婚請求権等の諸権利を認められず無能力者化されたこと等、国家政策によるものであると説明した。これらの制度的変化の前後でどのように女性の生き方が変化したか、講師自身が1980年代に聞き取り調査をした宮城県農村の女性の「姉家督」という相続慣行をめぐるライフヒストリーを紹介しながら示した。女性の目から見た現実を記録し発表することがジェンダーに対する歴史的認識を変革すると説いた。

(担当：河田敦子)

第9回 (11/28) 「近世女性の日記・書簡にみる人間観・ジェンダー観—只野真葛「独考」、内藤ます「駿河紀行」等に見る女性の生き方—」

本講義では、政治経済社会の公的社会から女性を排除するジェンダー構造が形成される以前の幕末明治期に女性たちはどのようなジェンダー観を持ち、どのように生き抜いたのかについて、只野真葛（1763～1825年）と内藤ます（1823～1901年）という二人の女性の書簡、旅日記等をもとに考察した。真葛は、藩医工藤平助の娘で武家の女性である。工藤家の没落により婚期を逸し、一度目は老人と二度目はやもめと結婚することを余儀なくされた。結婚相手を選ぶことも子どもを産むこともできなかった自身の人生に失望の後、自分の思想を「独考」と題してまとめ、当時文壇の有力者であった滝沢馬琴に手直しをして出版することを依頼した。馬琴はこれを無礼と受け取り憤り、「独考論」として徹底的な批判を展開する。二者のやり取りから、真葛と馬琴のジェンダー観人間観を読み取り、真葛がどのように当時のジェンダー格差を乗り越えようとしたかを考察した。

（担当：河田敦子）

第10回 (12/5) 「近代日本の権力構造とジェンダー—公と私の関係をめぐる—」

内藤ますは、商家に生まれたが請われて武家の養女となり、その家の経済的危機を救うために遊郭に身売りし、身請けされた後に書籍商内藤伝右衛門と結婚した。その後書籍商の女将として商才を発揮、明治初期には山梨県で女子教育の必要性を説き、女学塾を開設、女子教育の教訓書を執筆刊行した。真葛が独りで「悟り」を開いて馬琴だけにその思想を問うたのに対し、ますは国学者、女性教導職者等多様な勉強会に出席し、多様なネットワークを形成しつつその教養を高めた。二人の女性の生き方は、ジェンダー格差の乗り越え方の典型例を示唆している。本講義では、さらに、近代日本のジェンダー格差には前述の公的社会からの女性の排除の構造の中に「公私」の観念が介在してより厚い壁を築いている。すなわち、「私」には「自己犠牲を強いられる存在」という価値観が付与されている点を指摘し、日本におけるジェンダーをめぐる格差構造の本質に迫ろうとした。

（担当：河田敦子）

第11回 (12/12) 「高齢女性の貧困」

この回では、高齢期における経済的なジェンダー格差の実態とその要因を検討し、さら

にその主因となっている年金制度の問題点を考察した。女性の貧困率はどの年代でも男性と比較して高いが、高齢期にはさらに上昇し、なかでも単身女性の貧困が目立つ。高齢期の収入は年金が大部分を占めることから、高齢期の貧困は年金格差に起因するところが多い。現役時代の収入が反映する年金制度において、ジェンダー間の年金格差は、現役世代におけるジェンダー間の所得格差の帰結である。また、日本の現行の年金制度は、「男性稼ぎ主」―「専業主婦」の組み合わせに有利となっており、女性がおもに主婦である場合の年金権は夫を経由するかたちに設計されているとともに、優遇を受けている。現行の年金制度は、ジェンダー間の年金格差を生むとともに、女性が結婚していることが社会保障とイコールになるというジェンダーバイアスを含んだものである。(担当：原葉子)

第 12 回 (12/19) 「年金制度とジェンダー」

この回では、ジェンダーバイアスを含んだ日本の年金制度が、制度創設以来どのような経緯を経て現行の制度になったのか、ジェンダー視点から見た福祉国家の類型論のなかで、日本の制度がどのような類型に属するのかを検討した後、男性型の就業モデルを中心に発達してきた制度に女性をどう包摂していくべきかを考えた。日本の年金制度は、女性を男性に扶養される存在として位置づけてきたところに特徴がある。これまでの経緯から、いかに女性が被保険者ではなく、被扶養者とされるような制度改定が行われてきたかが明らかになった。こうした制度は、社会のジェンダー規範を反映しているだけでなく、社会のジェンダー秩序を形成していく役割も果たしてきたと考えられる。女性をどう組み込んでいけばジェンダー公正な制度になるのかは、福祉国家の大きな課題である。一例として、ナンシー・フレイザーの提案するモデルの可能性を考察した。(担当：原葉子)

第 13 回 (1/9) 「女性の年金～日独比較と今後の展望」

高齢期のジェンダー格差を考える最終回では、予定していた日独比較に、前回の講義で質問の多かったスウェーデンのケースを合わせ、高齢期状況と年金制度についての三か国比較を行った。スウェーデンは福祉国家の類型論のなかでは両立支援型に属し、他の類型よりもジェンダー間格差が少ない社会的基盤をもとに、女性を被扶養者に位置付けない制度設計を行っている。一方、日本とドイツは同じ「男性稼ぎ主型」に属しており、年金のジェンダー間格差が大きいところも共通しているが、高齢期の貧困率はドイツの方が低く、遺族年金や主婦の年金権の問題などから見る妻の位置付けにも違いがある。また、ドイツ

では高齢の貧困者向けに、生活保護とは異なる新しい対策もとられている。最後に、こうした比較も参考にしながら、ジェンダー間、およびジェンダー内部の格差を緩和するような、日本の年金制度の将来像を検討した。(担当：原葉子)

【2】国内シンポジウムの開催

全学共通科目「格差社会の人間発達科学論 B：ジェンダーをめぐる格差の形成と構造」の最終回として以下シンポジウムを開催し、グローバルCOE中の研究成果（社会的格差と人間発達との関連性に関する国内外の調査研究）を発信した。

【タイトル】「ジェンダーをめぐる格差解消への国際的・国内的努力の足跡」

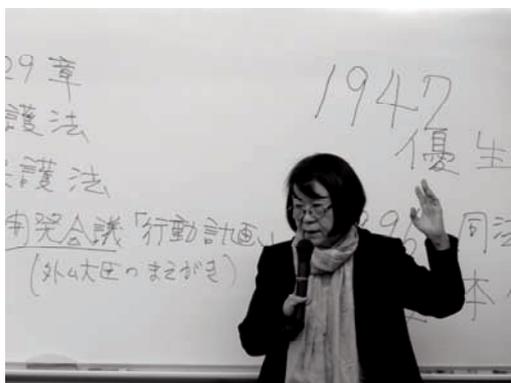
【日時】 平成 25 年 1 月 16 日（水）15:00～16:30

【場所】 お茶の水女子大学共通講義棟 2 号館 201 号室

【基調講演者】 原ひろ子先生（城西国際大学客員教授：お茶の水女子大学名誉教授）

【司会者】 菅原ますみ（お茶の水女子大学教授）

【パネリスト】 後期担当講師（瀧田修一、河田敦子、原葉子）



【配布資料】

資料 1：国連・日本政府・NGO 年表（1945-2012） ※原ひろ子氏作成

資料 2：「刑法」第 29 章 堕胎の罪

資料 3：「優生保護法」（1 条～39 条、附則、別表・改正附則）

資料 4：「母体保護法」（1 条～34 条、附則）

資料 5：『国際人口・開発会議「行動計画」－カイロ国際人口・開発会議（1994 年 9 月 5 日～13 日）採択文書－（外務省監訳）』目次、第 1 章、第 7 章、第 12 章

【シンポジウム概要】

講師の原ひろ子先生は、ジェンダーに関して第三世界を含むグローバルな視野から独自

の分析を行い、格差克服への提言を続けてきた。シンポジウム前半では、これまでの格差解消の国内外のプロセスについて、リプロダクションライツアンドヘルスの我が国での確立をめぐる歴史的検討をテーマに豊富な資料をもとにご講演いただいた。リプロダクションをめぐる格差解消に向けた国際的、国内的な動きがどのように作られていったのか、またその過程のなかで先生ご自身がどのように考え、動かされたのか具体的なお話を伺うことができ、受講者は今後自分たちがどうすべきなのか深く考える機会を得ることができた。後半では、ジェンダーをめぐる格差解消の方策について、原ひろ子先生、授業担当講師および受講学生をまじえての活発な議論がおこなわれた。

2. 人間発達と社会的格差との関連に関する研究の展開

(1) GCOE 叢書シリーズの発刊

GCOE の成果を一般に発信する叢書シリーズの公刊を企画し、2012 年度には第 1 巻と第 2 巻が発刊された。

■タイトル：「叢書格差センシティブな人間発達科学の創成」

■体裁： 四六判、並製、縦書き

■4巻のタイトル：

第 1 巻「子ども期の養育環境と QOL (クオリティ・オブ・ライフ)」(2012 年 9 月発刊)

第 2 巻「世界の子育て格差 - 子どもの貧困は超えられるか - 」(2012 年 9 月発刊)

第 3 巻「学力格差に挑む (予定)」

第 4 巻「格差を超え公正な社会へ (予定)」

■第 1 巻「子ども期の養育環境と QOL」の内容と著者

1 章 子ども期の QOL と貧困・格差問題に関する発達研究の動向 (菅原ますみ)

2 章 学童期の QOL と心の問題 (古荘純一)

3 章 青年期の QOL と学校適応 (室橋弘人・吉武尚美)

4 章 子どものメディアライフと QOL (長谷川真里・坂元 章)

5 章 環境心理学からみた子育て環境のクオリティ (松本聡子)

6 章 幼児期の問題行動と家庭力 (池田まさみ・安藤玲子・宮本康司)

7 章 発達障害のある子どもたちと養育環境 (篁 倫子)

8 章 養育環境格差を乗り越える医療サービスの在り方